

貸借対照表
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,652,032	流動負債	750,168
現金及び預金	922,133	買掛金	412,714
売掛金	643,099	1年内返済長期借入金	53,944
貯蔵品	200	未払金	175,832
前払費用	43,507	未払費用	12,886
未収入金	36,685	未払法人税等	49,181
繰延税金資産	22,355	未払消費税等	14,375
その他	4,026	預り金	3,909
貸倒引当金	△ 19,975	賞与引当金	26,168
		その他	1,155
固定資産	519,907	固定負債	304,557
有形固定資産	39,816	長期借入金	76,056
建物	16,262	社債	200,000
構築物	138	役員退職慰労引当金	7,720
工具器具備品	23,415	退職給付引当金	7,574
		その他	13,207
		負債合計	1,054,726
無形固定資産	344,560	資本の部	
営業権	72,000	資本金	727,300
ソフトウェア	229,225	資本剰余金	304,800
ソフトウェア仮勘定	41,548	資本準備金	304,800
電話加入権	1,624		
その他	161	利益剰余金	93,941
投資その他の資産	135,531	当期末処分利益	93,941
投資有価証券	1,185		
従業員長期貸付金	789		
長期前払費用	33,989		
敷金・保証金	93,364		
繰延税金資産	6,202		
繰延資産	8,827	資本合計	1,126,041
新株発行費	2,694		
社債発行費	6,133	負債及び資本合計	2,180,767
資産合計	2,180,767		

(注)記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書
(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		3,909,927
		営業費用		
		売上原価	3,270,674	
		販売費及び一般管理費	487,145	3,757,819
		営業利益		152,108
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	31	
		固定資産賃貸料	8,501	
		その他	1,814	10,347
営業外費用				
支払利息		6,095		
賃借料		8,501		
新株発行費償却		1,347		
	社債発行費償却	3,066		
	その他	2,286	21,298	
	経常利益		141,157	
特別損益の部	特別利益			
	有価証券売却益	3	3	
	特別損失			
	固定資産除却損	1,526		
	貸倒引当金繰入額	17,397		
	役員退職慰労金	7,950		
	役員退職慰労引当金繰入額	3,715	30,588	
税引前当期純利益			110,573	
法人税、住民税及び事業税		65,027		
法人税等調整額		△28,557	36,469	
当期純利益			74,103	
前期繰越利益			19,837	
当期未処分利益			93,941	

(注)記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得する建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
構築物	13 年
工具器具備品	4～8 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則 5 年)に基づく定額法を採用しております。

営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5 年)にわたり均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。

(2) 社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金にあたります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(追加情報)

当社では、これまで役員に対する退職慰労金を支出しておりませんでした。当期において役員の退職慰労金に関する内規を整備したことに伴い、当期から役員退職慰労引当金を計上することと致しました。

この結果、従来と比較して営業利益及び経常利益がそれぞれ 4,005 千円減少し、税引前当期純利益が 7,720 千円減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金 184,992 千円

2. 減価償却累計額

24,337 千円

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、DB Server・POS 端末他電子計算機及びその周辺機器、オラクルソフトウェア他ソフトウェア、その他の事務用機器について、リース契約により使用しております。

4. 所有権が留保された固定資産

ソフトウェア、機械設備の一部については割賦払いの方法で購入している為、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 35,703 千円であります

(損益計算書の注記)

1. 支配株主との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業取引高

売上高 192,954 千円

支払手数料 3,579 千円

雑費 300 千円

営業取引以外の取引高

固定資産賃貸料収入 4,358 千円

2. 固定資産除却損は工具器具備品 811 千円、長期前払費用 715 千円であります。

3. 一株当たりの当期純利益の額 6,461 円 78 銭

1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益 74,103,706 円

普通株式にかかる当期純利益 74,103,706 円

期中平均株式数 11,468 株